

討論者 神戸大学 宗 像 正 幸

1. 「危機の時代」、「企業経営の多様化」という状況認識の下で、「経営学の学問性」をあらためて問い、現時点でのその「可能性と存在意義」を探ろうとする本セクションのテーマに、3 報告はいずれも真摯に向き合い、経営学の閉塞性打開に向けリスクを賭して既存の枠組みから抜け出そうとする熱意と創意が感じられるものであった。

藤井報告は、現在の経済社会の状況、特に「フクシマ」以後の日本の状況と今後の趨勢を条件、与件として明示した上で、「アベノミクス」の中心命題、与件ともなっている「経済成長」必要論・必然論に正面から対峙するもので、その問題性の指摘と脱成長志向の経営学形成の可能性に関する提言がなされた。

広瀬報告では、わが国「批判経営学」に伝統的に見られる「学問性」、「理論性」優先体質、規範志向、実践論・技術論志向忌避的体質の問題点が指摘され、現代社会のニーズへの対応に向け、経営学の学問性を担保した上で、なお企業経営の改革、是正への規範的・価値的提言の正当性が保証される認識枠組みの提示が試みられた。

河野報告では、一方における「経営学無用論」、他方における「非科学的経営学」排斥論の狭間において、経営学の学問性と社会性の統一問題が M. ウェーバーの原点に戻って検討され、価値前提への踏み込みと近年の方法論的発展の成果を踏まえた上での、経営学の実践論的展開の可能性が検討された。

2. 3 報告に共通して見られるのは、経営学の学問性を保持しつつも、実践論的、価値関連的発言、提言、命題提出の意義、必要性、緊要性の主張である。そこに見られるのは、かつてウェーバーが「職業としての学問 (*Wissenschaft als Beruf*)」(1919) の講演時に抱いていた、当時のドイツの大学、学生の政治的社会的変革志向への過度の傾斜への危惧とはある意味では対照的な、わが国アカデミズムの現状への危機意識、すなわち大学人の側における、現実の社会的経済的政治的問題に関する発言・議論・批判の低調さ、学問を踏まえた現実的提言の少なさ、その社会的影響力の相対的低下傾向への危惧である。「金融危機」や「フクシマ」問題への対応をみても、問題の解析、問題処理・解決への処方箋の提示、将来展望に関し、学問の性質上特に重要な役割を果たすはずの経営学分野からの、社会的にインパクトをもつ貢献実績は今なお少なく、経営学への社会の期待度も、近年における経営学の「科学性」、分析精度向上とは裏腹に、実質低下している懸念がある。今回の 3 報告はこの「経営学の学問性と社会性の統一」の問題とかかわるこの事態改善への貴重な提言であり、その現実認識と問題打開の方向づけに賛同できる点が多い。問題はそれを具体的に実現する方途、およびその正当性を根拠づける論理的基礎の、より明示的で明確な提示にあろう。この困難な問題の解決に向け、以下現時点で「討論者」自身が重要と

思考する若干の論点を指摘する。今後の議論進展に少しでも資する処があれば幸いである。

3. 1 ウェーバーの時代と異なり、今日「危機の時代」といわれながら一見「平穩」なアカデミズム状況が認められる背景には、前世紀末期以降の社会主義体制の衰退・崩壊と資本主義的市場経済体制のグローバルな普遍化、それによる社会体制対立・選択問題の意義の低下がある。それは資本主義体制批判エネルギーの減退、体制の危機意識と自制的行動の希薄化、仮借なき「市場と資本の論理」貫徹志向を刺激し、その作用は世界の底流にマグマのように滞留・蓄積し、多様な「危機」を生む契機となっている。

このような状況下で経営学が学問的姿勢を崩すことなく企業経営問題解決への実践的提言により積極的に踏み込むには、少なくともまず現代の資本主義市場経済体制の基本特性と現状認識、将来展望に関する態度を明確にし、それを議論の価値前提に反映させておくことが必要であろう。その際避けて通れないのは、この点に関する最も基本的な原像を提示したマルクスとウェーバーの所説、その学的遺産をどのように評価し、そのうちどこを継承し、どこを克服すべきか、についての現時点での態度表明であろう。今回の3報告にも、このことと関わる報告者の姿勢・態度は直接・間接に表現されており、その帰結を部分的に看取することは可能である。しかしこの議論を、いわばその「ベンチ・マーク」的利用による論点整理と相互比較を通し、共通の土俵でよりオープンに試み、深めておくことは、個人研究者、学界の両次元で現下の体制の内在的検討の活性化と深化を促進し、学界の抱える課題解決のための揺るぎない基礎認識形成の一助となると思考する。

3. 2 経営学の学問性と社会的意義との両立問題の処理には、基礎認識と基本論理の次元のみでなく、より具体化した次元での問題処理とかかわる留意事項も重要である。ここで特に指摘したいのは、経営学の原点に立ち戻り、わが国経営学の先覚によって強調されてきた経営学における事業(industry)の意義と事業経営の視点からの企業経営問題考察の重要性を再認識すべきではないか、という点である。「事業」には、その原型である「仕事(work)」と同様、社会的分業の一分枝としての「社会的機能」が具体的に表現されており、またそのための特定「使用価値」形成を可能にする技術の特性が内包されている。したがって「事業」を媒介とした経営解析においては、「学問性」、「科学性」の保持に欠かせない論証の具体性と、経営の「社会性」の原点での把握の両要件の確保が容易となる。

今問われている「フクシマ問題」への経営学視点からの本格的関与においても、「事業」視点からするその「社会性」の内省、および原子力技術の特性に規定された事業の特殊性の認識が問題原因の解剖と解決への展望の不可欠の前提となろう。また経営学の統一性確保問題とかかわる、営利・非営利にまたがる多様な経営の存立根拠の明確化、存立形態の「棲み分け」理解、その体系的整理にも、事業視点の導入は有効となろう。^註

註 「事業」、「事業経営」の意義については、平井泰太郎、『経営学通論』、千倉書房1935、22-26頁；山本安次郎、『経営学の基礎理論』、ミネルヴァ書房1967、177-184頁、など参照。「討論者」の「事業経営論」視点による経営学の現状認識については、拙稿、「産業経営論議の百年：貢献、限界と課題」、経営学史学会編、『経営学の貢献と課題』、文眞堂 2013、50-65頁、参照。